

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第82期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

【会社名】 栗田工業株式会社

【英訳名】 Kurita Water Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門田 道也

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03（6743）5000

【事務連絡者氏名】 経理部長 増田 晋一

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03（6743）5054

【事務連絡者氏名】 経理部長 増田 晋一

【縦覧に供する場所】 栗田工業株式会社 大阪支社
（大阪市中央区北浜二丁目2番22号）
栗田工業株式会社 名古屋支店
（名古屋市中区錦一丁目5番11号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	178,137	189,398	214,372	214,187	236,815
経常利益 (百万円)	16,072	18,934	20,439	20,074	22,104
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,352	10,434	12,577	14,506	17,897
包括利益 (百万円)	15,278	18,809	12,136	10,784	22,426
純資産額 (百万円)	219,153	223,478	228,964	228,758	240,853
総資産額 (百万円)	274,925	294,492	298,107	299,249	323,046
1株当たり純資産額 (円)	1,826.84	1,907.80	1,961.30	1,991.91	2,126.96
1株当たり 当期純利益金額 (円)	78.48	87.81	108.24	125.23	159.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.2	75.5	76.4	76.1	73.9
自己資本利益率 (%)	4.4	4.7	5.6	6.4	7.7
株価収益率 (倍)	28.5	33.1	23.7	21.5	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,666	23,314	26,582	33,941	21,408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,676	4,746	33,172	1,119	15,928
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,957	13,929	5,707	10,154	12,419
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	41,028	55,675	43,591	65,438	58,917
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	4,635 (608)	5,222 (652)	5,481 (647)	5,654 (743)	6,011 (743)

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第79期において行った企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、第80期において確定しております。この暫定的な会計処理の確定内容を第79期の関連する主要な経営指標等に反映させております。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）を、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	111,515	119,571	119,507	119,561	128,695
経常利益 (百万円)	13,454	17,150	18,770	16,410	16,205
当期純利益 (百万円)	8,779	10,856	13,552	13,076	12,800
資本金 (百万円)	13,450	13,450	13,450	13,450	13,450
発行済株式総数 (千株)	119,164	119,164	119,164	119,164	116,200
純資産額 (百万円)	192,771	197,109	205,590	206,496	209,663
総資産額 (百万円)	235,157	242,502	252,606	253,065	273,045
1株当たり純資産額 (円)	1,617.71	1,691.38	1,769.33	1,807.03	1,867.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	44.00 (22.00)	46.00 (23.00)	48.00 (24.00)	50.00 (25.00)	52.00 (26.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	73.68	91.36	116.63	112.88	113.98
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.0	81.3	81.4	81.6	76.8
自己資本利益率 (%)	4.6	5.6	6.7	6.3	6.2
株価収益率 (倍)	30.4	31.8	22.0	23.9	29.6
配当性向 (%)	59.7	50.4	41.2	44.3	45.6
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	1,529 (370)	1,527 (364)	1,528 (394)	1,536 (413)	1,516 (391)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)を、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

昭和24年7月	水処理薬品の製造販売を目的として神戸市において栗田工業株式会社を設立（資本金30万円）
昭和26年9月	兵庫県西宮市に汽缶給水研究所を設置
昭和29年10月	水処理装置の製造販売を開始
昭和31年4月	本社を大阪市に移転
昭和34年6月	化学洗浄工事部門を分離独立し、(株)鈴木商会（現・栗田エンジニアリング(株) 現・連結子会社）を設立
昭和36年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和36年10月	当社が納入した水処理施設のメンテナンス・サービス部門を分離独立し、関西栗田整備(株)（昭和38年7月 栗田整備(株)に、昭和62年10月 栗田テクニカルサービス(株)に社名変更）を設立
昭和37年1月	横浜市に総合研究所を新築移転
昭和37年8月	東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和40年4月	伊藤忠商事(株)と業務提携
昭和41年8月	水処理薬品の製造部門を分離独立し、(株)栗田高槻製造所（昭和52年1月に(株)栗田製造所に社名変更）を設立
昭和49年4月	東京・新宿に東京本社ビルを建設
昭和50年4月	西日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、栗田水処理管理(株)（平成4年7月 (株)クリタス西日本に社名変更）を設立
昭和52年6月	(株)栗田製造所が茨城県猿島郡に移転
昭和53年4月	東日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、東京水処理管理(株)（平成4年7月 (株)クリタス東京に社名変更）を設立
昭和53年7月	シンガポールに水処理薬品の製造販売子会社として、クリタ（シンガポール）Pte.Ltd.（現・連結子会社）を設立（昭和62年4月 水処理装置の製造販売を開始）
昭和58年6月	本社を東京都・新宿区に移転
昭和59年9月	水処理薬品の販売子会社として、クリタ空調薬品(株)（平成11年10月 クリタ・ビルテック(株)に社名変更 現・連結子会社）を設立
昭和60年5月	神奈川県厚木市森の里に総合研究所を新築移転
平成9年10月	当社100%出資子会社の栗田テクニカルサービス(株)を吸収合併
平成9年10月	(株)クリタス東京が、(株)クリタス西日本等の水処理施設の運転・維持管理子会社4社を吸収合併し、(株)クリタス（現・連結子会社）に社名変更
平成10年10月	栃木県下都賀郡野木町に事業開発センターを建設
平成14年4月	当社100%出資子会社の(株)栗田製造所を吸収合併
平成15年4月	分析部門を分離独立し、クリタ分析センター(株)（現・連結子会社）を設立
平成15年6月	精密洗浄部門を分離独立し、クリテックサービス(株)（現・連結子会社）を設立
平成17年10月	研究開発体制の再編に伴い、事業開発センターに総合研究所の機能を移転・統合してクリタ開発センターを開設
平成18年12月	独占禁止法違反の再発を防止するため、平成18年5月の汚泥再生処理（し尿処理）施設の新規案件に関連する事業からの撤退に加えて国、地方公共団体等が発注するすべての建設工事業から撤退
平成21年4月	国内における水処理薬品の製造技術・ノウハウなどを集約し、さらなる品質や生産効率の向上を図るため、当社100%出資子会社のクリタ・ケミカル製造(株)（現・連結子会社）を設立
平成24年10月	本社を現在地（東京都・中野区）に移転
平成25年3月	伊藤忠商事(株)との業務提携を解消
平成27年1月	BK Giulini GmbH及びその関係会社より、水処理薬品事業、紙プロセス薬品事業及びアルミナ化合物事業を、ドイツに設立したクリタ・ヨーロッパAPW GmbH（平成28年4月にクリタ・ヨーロッパGmbHと合併し、合併後クリタ・ヨーロッパGmbHに社名変更）（現・連結子会社）を通じて買収
平成29年1月	米国の水処理薬品の製造販売会社であるフレモント・インダストリーズ, LLC（現・連結子会社）を、平成28年11月30日に設立したクリタ・アメリカ・ホールディングスInc.（現・連結子会社）を通じて買収
平成29年11月	韓国の水処理薬品の製造販売会社であり、当社の持分法適用関連会社であった(株)韓水について、持分の追加取得により連結子会社化

(注)平成30年5月、米国の水道管の劣化予測ソフトウェアサービスを提供するFracta, Inc.に出資

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は栗田工業株式会社（当社）、子会社56社及び関連会社1社により構成されております。

事業としては、水処理に関する商品、技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しており、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の2つに区分できます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

[水処理薬品事業]

ボイラ薬品、冷却水薬品、空調関係水処理薬品、石油精製・石油化学向けプロセス薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品、鉄鋼向けプロセス薬品、船舶関連水処理薬品、排水処理薬品、汚泥脱水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤、逆浸透膜処理薬品、薬注装置、イオン交換樹脂、メンテナンス・サービス、水質分析

会社総数33社

国内では、クリタ・ケミカル製造(株)が薬品類を製造しており、薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ・ケミカル関東(株)、クリタ・ケミカル関西(株)、クリタ・ビルテック(株)等9社が行っております。そのほか水質等の分析会社（国内1社）、海外の製造販売会社として、クリタ・ヨーロッパGmbH、栗田水処理新材料（江陰）有限公司等14社及び販売会社7社があります。

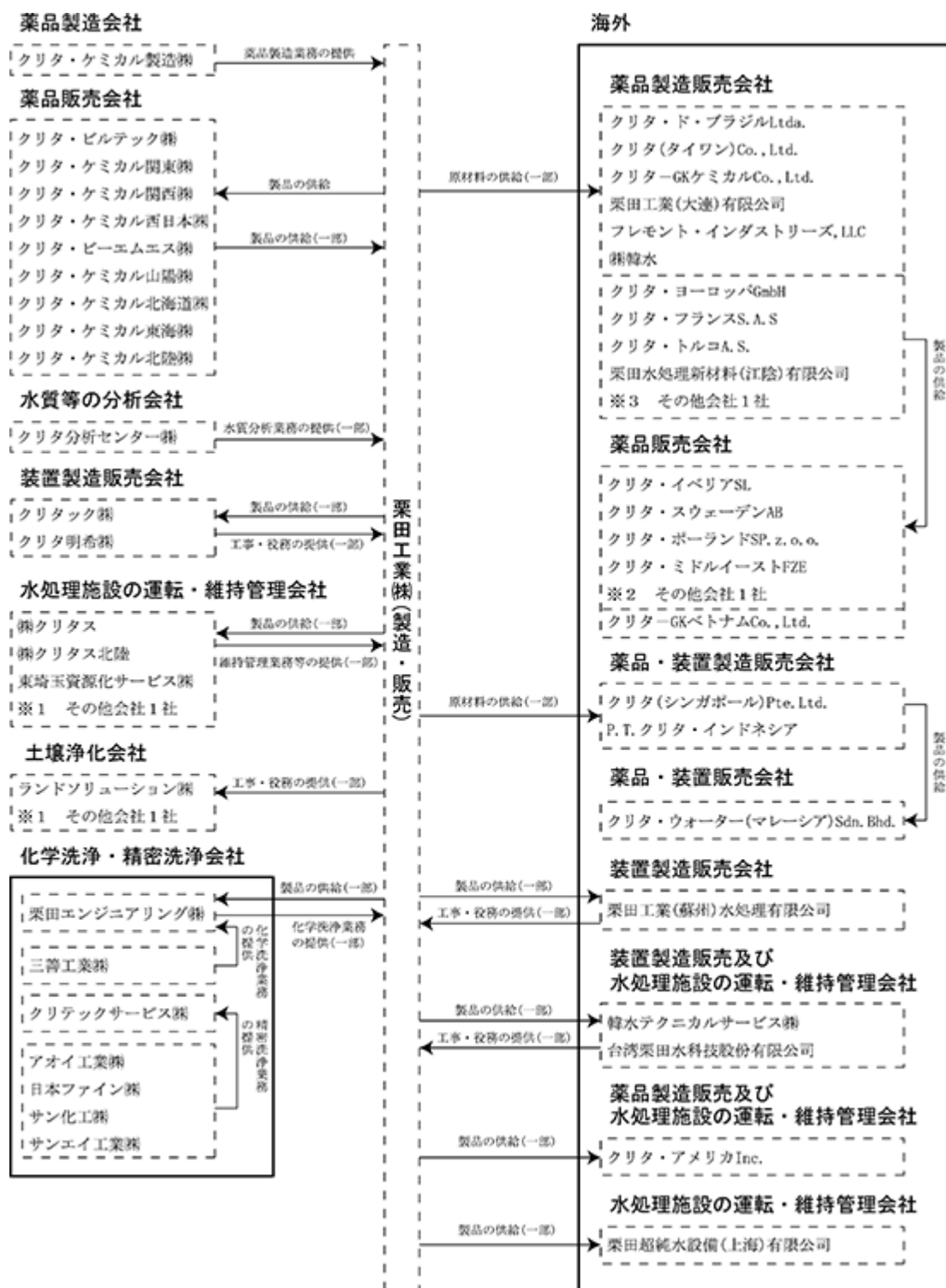
[水処理装置事業]

超純水製造装置、医薬用水製造装置、純水装置、復水脱塩装置、ろ過装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、電子・鉄鋼・石油精製・石油化学・電力・紙・パルプ・医薬品・食品など各種産業の用水・排水処理装置、排水回収装置、工業用高性能液体クロマトグラフィー装置、有価物回収装置、バイオガス化設備、海水淡水化装置、プール関連設備、イオン交換樹脂、逆浸透膜、限外ろ過膜、半導体製造プロセス向け機能性洗浄水製造装置、浄水器、超純水供給、メンテナンス・サービス、精密洗浄、化学洗浄、水処理施設の運転・維持管理、土壌・地下水浄化、家庭用飲料水

会社総数24社

装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行っておりますが、装置の製造販売の一部は栗田工業（蘇州）水処理有限公司等7社（国内2社、海外5社）が行っております。機器・装置類の化学洗浄・精密洗浄は、栗田エンジニアリング(株)等7社（国内7社）で行っております。そのほか水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携わっている(株)クリタ等8社（国内4社、海外4社）、土壌浄化に関わる会社（国内2社）、装置の販売会社（海外1社）があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	出向 (名)	転籍 (名)			
クリタ・ヨーロッパ GmbH	ドイツ ルードヴィヒス ハーフェン	20百万 ユーロ	水処理 薬品事業	100.0	2	1	1		71百万 ユーロ	水処理薬品の 製造販売等	
栗田水処理 新材料 (江陰) 有限公司	中国 江蘇省	16百万 米ドル	水処理 薬品事業	100.0		3	1				
韓水 テクニカル サービス(株)	韓国 京畿道	26,400 百万 ウォン	水処理装 置事業	100.0		1			46,456 百万 ウォン	水処理装置の 製造販売等	
(株)韓水	韓国 安山市	2,500 百万 ウォン	水処理 薬品事業	87.1		2	2			水処理薬品 製造用原材料 の供給	
(株)クリタス	東京都 豊島区	220百万円	水処理 装置事業	100.0		2		1		水処理施設の 維持管理業務 等の委託等	
栗田 エンジニア リング(株)	大阪市 中央区	160百万円	水処理 装置事業	100.0		2		1		化学洗浄業務 の委託等	事務所の賃貸
クリテック サービス(株)	大阪市 中央区	50百万円	水処理 装置事業	100.0		2		1			事務所及び工 場建物の賃貸
クリタ・ ケミカル 製造(株)	茨城県 猿島郡 五霞町	50百万円	水処理 薬品事業	100.0		4		1	363 百万円	水処理薬品の 製造委託	事務所及び工 場建物の賃貸
その他44社											

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	出向 (名)	転籍 (名)			
鞍鋼栗田 水処理 有限公司	中国 遼寧省	55百万 人民元	水処理 装置事業	50.0		3					

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. クリタ・ヨーロッパGmbH、栗田水処理新材料(江陰)有限公司、韓水テクニカルサービス(株)、クリタ・ケミカル製造(株)は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理薬品事業	2,986(246)
水処理装置事業	2,839(481)
全社(共通)	186(16)
合計	6,011(743)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,516(391)	42.2	17年1か月	8,640

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理薬品事業	475(98)
水処理装置事業	855(277)
全社(共通)	186(16)
合計	1,516(391)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念とし、本年度新たに定めた企業ビジョン「持続可能な社会の実現に貢献する“水と環境の独創的価値の創造者”」の実現を目指しております。また、昨年度CSRに関する方針として「水と環境の問題にソリューションを提供し、未来への責任を果たす」を定め、CSRを経営の中核に位置付け、企業価値の向上と競争優位の創出に邁進していくものとしました。そして当社グループは、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に対する適正かつ迅速な情報開示を通じ、より透明性の高い経営の実現を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは平成27年度から中期経営計画「CK-17」(Competitive Kurita 2017)に取り組んで参りました。しかしながら、平成28年度に減収減益となるなど、当初の中期経営計画の達成には至りませんでした。

「CK-17」計画では、「顧客に高い付加価値を提供するため、あらゆる仕事を基本から見直す」基本方針のもと、持続的な成長に向け「グループの総合力発揮」、「海外事業の拡大」および「収益性の改善」を目指し、高い専門性とコミュニケーション能力を有し主体的に行動する人材、顧客へスピーディに課題解決策を提供する仕組み、競争優位性の高い商品・サービスと先進的なマネジメントを体现するビジネスモデルの確立に注力いたしました。

人材につきましては、様々なプログラムを実行し専門性の向上を図ったものの、課題解決に必要な専門性のレベルは一層高まりつつあり、今後も継続的に取り組む必要があります。仕組みにつきましては、IT戦略室の設置や顧客視点での組織改編など、顧客親密性の向上とソリューションの提供に向けた仕組みの変革に着手しましたが、既存のビジネスモデルからの脱却には至っておらず、さらなる取組みの強化と加速を図る必要があります。また、商品・サービス、ビジネスモデルの確立につきましては、水処理薬品事業、水処理装置事業それぞれにおいて競争力の高い商品・サービスを創出したものの、新たなビジネスモデルの創出と顧客視点でのソリューションの展開は道半ばであり、さらなる加速を図る必要があります。

これらを踏まえ、当社グループは、中期経営計画の期間を従来の3カ年から5カ年へ変更し、本年度より新中期経営計画「MVP-22」(Maximize Value Proposition 2022)をスタートさせました。「MVP-22」計画最終年度(平成34年度)の業績目標は次のとおりです。

売上高年平均成長率	3%以上 (M&A等による上積みを除いた自律的成長分)
売上高営業利益率	15%
自己資本当期純利益率 (ROE)	10%以上

「MVP-22」では、「既成概念を壊し、仕事の品質とスピードを飛躍的に高め、顧客親密性を最大化する」ことを基本方針として、「社会との共通価値の創造」、「ソリューション提供の高速化」、「収益性のさらなる向上」、「コーポレートガバナンスの強化」、「働き方・意識改革とICT活用」を目指し、以下の重点施策にスピードを上げて取り組んで参ります。

(重点施策)

1) CSV(Creating Shared Value)ビジネスの展開

自然環境、産業、人々の生活に貢献する独創性の高い技術・商品・サービスで収益を拡大する。

2) 総合ソリューションの拡充

水処理薬品、水処理装置、メンテナンスの技術・商品・サービスを駆使した総合ソリューションを顧客に迅速に展開する。

3) 水処理装置事業の生産体制の再構築

生産体制・プロセスを抜本的に見直し、生産活動の品質とスピードを飛躍的に高める。

4) 新事業の創出とイノベーション推進

既存の事業領域を拡大・拡充するとともに、新たな収益の柱となる事業領域を創出する。

5) 研究開発の基盤強化と推進

技術立社としての強固な基盤を構築し、先進的な研究開発を推進する。

6) グループガバナンスの体制整備

グループ各社における内部統制の実効性を向上させる。

(3) 会社の対処すべき課題

「CK-17」計画においては、1、2年目の基本方針を「顧客に高い付加価値を提供するため、あらゆる仕事を基本から見直す」、当期の基本方針を「顧客に最良のソリューションを提供することにより顧客親密性を高める」として、海外事業の拡大、ビジネスプロセス変革による収益性の改善、ならびに新たな商品・サービスおよびビジネスモデルの創出に取り組みました。

海外事業の拡大については、欧州・米国での水処理薬品事業の買収、海外事業会社の再編、ならびにシンガポールの研究開発拠点設立等により事業基盤を拡充し、3年間で海外売上高は倍増しました。収益性の改善については、ビジネスプロセス変革は途上であり、改善成果は十分とは言えませんが、原価管理の徹底および設計の標準化等により水処理装置事業の工事案件の採算性が改善しました。新たな商品・サービスおよびビジネスモデルの創出については、ソリューション推進部門を設置し、IT・センシング技術を活用した商品・サービスを展開しましたが、圧倒的な優位性を持つビジネスモデルへの転換には至っておりません。

現状の当社グループの優先課題は、顧客親密性の向上および高収益体質への転換に向けて、ビジネスプロセスおよびビジネスモデルの変革のスピードを加速することと捉えています。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済、市場の状況

当社グループの水処理薬品事業、水処理装置事業は、当社グループが事業活動を行っている国内及び海外の国・地域の経済状況の影響を受けています。水処理薬品事業は主な需要先である鉄鋼、石油精製・石油化学、紙・パルプ産業等の工場操業度により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。また、水処理装置事業は主な需要先である電子産業分野・一般産業分野の設備投資の動向により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの事業分野における競合相手との競争激化による商品やサービスの価格下落等により、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

(2) 資材調達に関する影響

当社グループは商品の製造や製作・建設等のために使用する原材料や部品を当社グループ外から調達しております。市況の変化により原材料や部品の価格は変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に関わるリスク

当社グループは海外市場における事業拡大を図っております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、国内とは異なる、予期しない法律又は規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 新商品開発

当社グループは継続して新技術の開発及び新商品の開発に取り組んでおります。新技術・新商品開発は不確実なものであり、顧客ニーズに合致した技術や優位性のある商品をタイムリーに提案できない可能性や、技術革新や顧客ニーズの変化に追従できない可能性があります。優位性のある新商品を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させる等、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権

当社グループは知的財産権の重要性を認識し、国内及び海外において、知的財産の権利化、第三者が保有する知的財産権の侵害防止に継続して取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性があり、こうした場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報システム

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しており、コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 大規模自然災害等

地震や台風等大規模な自然災害その他の事象により、当社グループの事業遂行に直接的又は間接的な混乱が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、欧米景気の着実な回復と中国をはじめとするアジア諸国の景気の持ち直しにより、総じて堅調に推移しました。国内経済は、個人消費の持ち直しや海外経済の回復に伴う企業収益の改善により景気回復の動きが続きました。当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては、輸出の回復や需要の持ち直しなどにより製造業の生産活動は回復基調が続き、設備投資も堅調に推移しました。海外においては、東アジアの電子産業を中心に設備投資が活発化しました。

このようななか、当社グループは「顧客に最良のソリューションを提供することにより顧客親密性を高める」という基本方針のもと、海外事業基盤の拡充と収益性の改善に向けたサービス事業の開発に注力しました。

海外事業基盤の拡充については、米国では、新たに当社グループの一員となったフレモント・インダストリーズ、LLCと既存の米国子会社であるクリタ・アメリカInc.とが協働し、シナジー発揮に向けた取り組みを進めました。欧州では、クリタ・ヨーロッパGmbHの紙・パルプ向けプロセス薬品の生産能力強化のため、フランスのAkzo Nobel社から生産拠点を取得しました。アジアでは、韓国におけるソリューション提供力強化に向けて持分法適用関連会社の(株)韓水の株式を追加取得し、連結子会社としました。サービス事業の開発については、当社が保有する水処理装置と水処理薬品の要素技術を組み合わせ、水の再利用に貢献する標準型排水回収システムを用いたビジネスモデルの開発に取り組みました。また、IT・センシング技術を活用した競争力のある商品・サービスの開発とその市場展開や、環境負荷低減、省エネルギー、生産性向上など顧客の課題解決に貢献する提案営業を継続的に推進しました。結果として、当連結会計年度の受注高は251,447百万円（前年同期比15.0%増）、売上高は236,815百万円（前年同期比10.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益は22,475百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益は22,104百万円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、17,897百万円（前年同期比23.4%増）となりました。なお、韓国の持分法適用関連会社の(株)韓水の株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことに伴い、段階取得に係る差益2,443百万円を特別利益に計上しています。また、政策保有株式等の売却により投資有価証券売却益1,720百万円を特別利益に計上しています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（水処理薬品事業）

当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「CK-17」において水処理薬品事業は、国内市場における収益基盤を再構築するとともに、海外市場におけるシェアを拡大し、日本・アジア・欧州・北南米地域での世界四極体制の構築を目指しました。国内では、当連結会計年度より水処理薬品事業部門と水処理装置事業のメンテナンス・サービス部門を一つの本部に集約し、両事業運営を融合した下で、顧客課題に対する総合的なソリューション提案を推進しました。また、経営効率の改善のため、一部販売子会社を統合しました。海外では、フランスの生産拠点取得、韓国の連結子会社化により四極体制の基盤を強化しました。また、当連結会計年度より海外の水処理薬品事業と水処理装置事業の本社機能を一つの本部に集約し、海外の事業運営の最適化を図るとともに、総合的なソリューション提案を推進しました。

商品・サービスにつきましては、IT・センシング技術である「S.sensing®」を活用したサービス契約型ビジネスの提案を推進しました。また、処理効果の診断技術、および顧客の省エネルギー、環境負荷低減、生産性向上に貢献する水処理薬品の開発に取り組みました。

受注高・売上高につきましては、国内では、顧客工場の操業度回復に加え、新商品・新サービスを活用した課題解決提案により新規の顧客開拓に努め、主力商品のボイラ薬品、冷却水薬品が増加しました。また、紙・パルプ向けプロセス薬品および鉄鋼向けプロセス薬品も伸長し、受注高・売上高はともに増加しました。海外では、各地域で増収となったことに加え、買収した米国子会社の経営成績を第1四半期連結会計期間から新規に連結したこと、第4四半期連結会計期間から韓国関連会社を連結子会社化したことにより、受注高・売上高ともに増加しました。事業全体の利益につきましては、増収による増益要因がありましたが、海外事業の積極展開による人件費増加やIT関連費用の増加により販売費および一般管理費が増加し、減益となりました。この結果、水処理薬品事業全体の受注高は90,358百万円（前年同期比10.0%増）、売上高は90,361百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は7,180百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(水処理装置事業)

「CK-17」計画において水処理装置事業は、収益・コスト構造を見直し、安定収益を確保できる体制を整備するとともに、収益の柱となる新たなビジネスモデルを創出し、事業の持続的成長を目指しました。

国内では、顧客課題に対する総合的なソリューション提案を水処理薬品事業部門と連携し推進しました。また、半導体関連市場の好況による大型案件増加への対応と収益性向上のため、ITの活用および設計の標準化による生産プロセスの効率化に取り組みました。さらに、エネルギー市場分野を中心に、当社技術を活かした新たな事業・ビジネスモデルの創出に取り組みました。海外では、事業運営の最適化による収益性改善を狙い、台湾での現地法人設立および体制整備を行いました。商品・サービスにつきましては、国内では、純水供給サービス「KWSS (Kurita Water Supply Service)」を中心としたサービス契約型ビジネスの提案を推進しました。また、超純水供給事業においてIoT、AIを活用した運転管理の最適化に取り組みました。海外では、水の再利用に貢献する「冷却水ブロー水回収システム」の提案と標準型排水回収システム「CORR™システム (The Customized Optimal Ready-made Recycle System)」を用いたサービス契約型のビジネスモデルの確立に取り組みました。

国内の受注高・売上高につきましては、電子産業分野においては、水処理装置は大型案件の受注と工事進捗により受注高・売上高ともに大幅に増加し、メンテナンス・サービスも、顧客工場の操業度上昇を背景とした増設、改造案件の受注により、受注高・売上高ともに増加しました。一般産業分野においては、水処理装置の受注高は減少しましたが、売上高は増加しました。メンテナンス・サービスの受注高は、顧客工場の設備更新や増設案件を中心に増加しましたが、売上高はやや減少しました。電力分野向け水処理装置の受注高は減少しましたが、売上高は増加しました。土壌浄化の受注高は横ばいとなりましたが、売上高は前連結会計年度の大型案件の売上計上の反動で減少しました。海外の受注高は、中国および韓国的大型案件の受注により大幅に増加し、売上高も当連結会計年度に受注した大型案件の工事進捗により増加しました。なお、超純水供給事業の売上高は、増設案件の収益計上があったものの、前連結会計年度における一部顧客との契約変更による減収もあり、減少しました。事業全体の利益につきましては、増収となったことに加え、工事案件の工程・原価管理の徹底により収益性が改善したことにより増益となりました。この結果、水処理装置事業全体の受注高は161,088百万円（前年同期比17.9%増）、売上高は146,453百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は15,312百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
水処理薬品事業(百万円)	90,088	+10.7
水処理装置事業(百万円)	145,811	+9.8
合計(百万円)	235,899	+10.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理薬品事業	90,358	+10.0	3,791	0.1
水処理装置事業	161,088	+17.9	71,417	+25.8
合計	251,447	+15.0	75,209	+24.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比(%)
水処理薬品事業(百万円)	90,361	+10.4
水処理装置事業(百万円)	146,453	+10.7
合計(百万円)	236,815	+10.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

総資産323,046百万円(前連結会計年度末比23,797百万円増加)

流動資産は162,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,074百万円増加しました。これは主に現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金が12,264百万円減少した一方で、主に年度後半の水処理装置事業の増収に伴い売掛金が18,555百万円増加したことによるものであります。

固定資産は161,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,724百万円増加しました。これは主に有形固定資産が11,992百万円、無形固定資産が5,695百万円それぞれ増加したことによるものであります。有形固定資産の増加は主に超純水供給事業(水処理装置事業)への設備投資によるもので、既存設備の減価償却費を大きく上回りました。また、無形固定資産の増加は韓国の持分法適用関連会社であった(株)韓水(水処理薬品事業)の株式追加取得により、のれんを5,155百万円、無形資産その他に含まれる顧客関連資産を733百万円それぞれ計上したことが主な要因であります。

負債82,193百万円(前連結会計年度末比11,703百万円増加)

流動負債は56,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,739百万円増加しました。これは主に買掛金が5,086百万円、未払金が2,976百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は26,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円の微減となりました。

純資産240,853百万円(前連結会計年度末比12,095百万円増加)

純資産は240,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,095百万円増加しました。これは主に株主資本が6,477百万円、その他の包括利益累計額が4,703百万円それぞれ増加したことによるものであります。株主資本の増加は主に利益剰余金が3,563百万円増加したことに加え、自己株式が2,948百万円減少(純資産の増加)したことによるものです。なお、経営環境に応じた機動的な資本政策の一環として当連結会計年度において自己株式の取得及び消却を実施しております。その他の包括利益累計額の増加は、円安外国通貨高に伴い為替換算調整勘定が3,600百万円増加したことや、保有する投資有価証券の含み益増加によりその他有価証券評価差額金が1,766百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における資産、負債をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
セグメント資産	95,589	158,631	254,220	68,826	323,046
セグメント負債	29,198	53,167	82,366	172	82,193

(注) 調整額は、次のとおりであります。

- セグメント資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内訳は、前連結会計年度84,550百万円、当連結会計年度68,890百万円(預金、有価証券及び長期投資資金等)であります。
- セグメント負債は、セグメント間債権債務消去に伴うものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は58,917百万円(前連結会計年度末比6,521百万円減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は21,408百万円(前年同期比12,533百万円減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益25,535百万円、のれん償却を含む減価償却費16,861百万円等で資金が増加した一方、売上債権の増加額16,332百万円、法人税等の支払額6,170百万円等で資金が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は15,928百万円(前年同期比14,809百万円増加)となりました。これは主に定期預金の預入・払戻による差引収入で5,787百万円資金が増加した一方、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出で17,924百万円、韓国の持分法適用関連会社であった(株)韓水の株式追加取得に伴い、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出で4,012百万円資金を使用したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は12,419百万円(前年同期比2,265百万円増加)となりました。これは主に配当金の支払額で5,819百万円、自己株式の取得による支出で5,592百万円資金を使用したためです。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金を基本とし、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて銀行借入による調達を想定しております。なお、当連結会計年度末において、取引金融機関4社とコミットメントライン契約を締結しております(借入実行残高 - 百万円、借入未実行残高70,600百万円)。

4 【経営上の重要な契約等】

(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得)

当社は、韓国の水処理薬品の製造、販売会社である(株)韓水の発行済株式の51.8%を平成29年11月30日付で、2.1%を平成30年3月30日付で取得しております。これにより同社に対する当社の出資比率は、従来の33.2%から87.1%となり、当社の連結子会社となっております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の(企業結合等関係)をご参照ください。

(販売提携)

契約会社名	提携先	提携の内容	契約期間
当社	三菱ケミカル株式会社	イオン交換樹脂「ダイヤイオン」の販売に関する代理権の取得	昭和51年4月1日から平成30年11月30日まで

5 【研究開発活動】

当社グループは、ボイラ・冷却水処理技術、超純水製造技術、用排水処理技術、水回収技術、土壌・地下水浄化技術といった主力事業の強化に向けた技術開発に加え、当社技術を支える分析技術や解析技術、新素材開発等の基盤技術の深耕に取り組んでいます。また、宇宙や海洋など新分野に関わる水処理など、新事業進出のための開発にも積極的に取り組んでいます。

今後も、永年培ってきた“水”の技術にさらに磨きをかけるとともに、企業ビジョン「持続可能な社会の実現に貢献する水と環境の独創的価値の創造者」の実現に向けて、日本、ドイツ、シンガポールの開発拠点が連携して、産業と社会のニーズに幅広く対応する商品・技術の開発を積極的に進めてまいります。

研究開発は、主に当社の開発本部により推進されており、研究開発スタッフはグループ全体で約180名にのぼり、これは従業員総数の3.0%に当たっております。当連結会計年度の研究開発費の総額は5,258百万円（売上高比2.2%）であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発概要と主な成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 水処理薬品事業

顧客の省エネルギー・環境負荷低減・生産性向上に貢献する水処理や環境改善、生産プロセス向けの薬品開発や、薬品処理効果の診断技術などの開発に取り組んでいます。

- ・シンガポールに設立したクリタR&DアジアPte.Ltd.を活用して、海外を対象市場とした海水淡水化、排水回収技術の開発を推進し、これらの造水施設の逆浸透膜（RO膜）の閉塞を低コストで防止できる技術を開発しました。
- ・国内外で強化される環境規制に対応するため、ドイツと日本の研究拠点が共同で検討し、低リン非亜鉛の冷却水処理薬品を開発しました。
- ・クリタ・ヨーロッパGmbHが保有する紙・パルプ向けプロセス薬品を、アジア地区のニーズに合わせた開発に取り組み、印刷工程におけるインク滲みを防止する薬品など、製品品質の向上に寄与する機能性薬品を開発し、全世界に展開する紙パルプ向けプロセス薬品のラインナップを充実させました。

なお、当事業に係る研究開発費は2,066百万円であります。

(2) 水処理装置事業

電子産業などの生産性向上に寄与する超純水水質の更なる高度化への挑戦や、環境規制を先取りした排水処理の開発を推進しています。また、排水回収・再利用技術、汚泥減量技術などの循環型社会に対応した技術開発にも取り組んでいます。

- ・製鉄所や発電所などでは、集中豪雨の増加に伴う一時的な処理ニーズや老朽化設備の修繕、更新需要に対応できる仮設レンタルビジネス提案を想定した可搬式高速凝集沈殿装置を開発しました。
- ・エネルギー分野の開発では、石炭火力発電所向けの安定運転とコスト競争力を向上させた生物処理によるセレン除去装置、LNG燃料を用いるGas Turbine Combined Cycle発電向けの膜処理式のコンパクトな用水処理装置など、今後のエネルギー源分散社会に貢献する技術を開発しました。
- ・ICT社会実現に向けて大きな需要が期待される半導体市場向けに、次世代の半導体材料の表面処理技術を世界的な半導体研究機関と共同で開発しました。
- ・IoT技術やAI技術を活用して、主に超純水供給事業用設備を最適制御する運転支援技術を開発しました。

なお、当事業に関わる研究開発費は3,192百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や生産能力の増強、販売競争の激化に対処するために必要な投資を行うこととしております。当連結会計年度においては、主に事業用設備の取得に総額22,070百万円（前年同期比12,781百万円増、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産計上額を含む）の設備投資を実施しました。

水処理薬品事業においては、薬品製造設備の増設、更新等に2,809百万円（前年同期比987百万円増）の設備投資を実施しました。

水処理装置事業においては、超純水供給事業用設備の新設、増設等に19,261百万円（前年同期比11,795百万円増）の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）「設備の状況」に記載の設備投資、帳簿価額等には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中野区)	水処理 薬品事業 水処理 装置事業	その他の設備	250	41		166	234	693	678 (139)
大阪支社 (大阪市中央区)	水処理 薬品事業 水処理 装置事業	その他の設備	227	0	649 (351)	14	31	923	72 (15)
クリタ開発 センター (栃木県下都賀郡 野木町)	水処理 薬品事業 水処理 装置事業	研究開発施設	2,007	379	1,725 (78,772)	13	446	4,573	159 (59)
静岡事業所 (静岡県榛原郡 吉田町)	水処理 装置事業	規格型装置の 製造設備 及び樹脂・膜 の精製設備	662	117	678 (23,657)	5	94	1,557	154 (6)
山口事業所 (山口県山口市)	水処理 薬品事業 水処理 装置事業	規格型装置の 製造設備 及び物流設備	406	48	544 (49,247)		13	1,011	4 (5)
客先設置の 事業用設備	水処理 薬品事業 水処理 装置事業	超純水供給 事業用設備 及び販売促進 用設備等	2,239	30,881		3,739	5,645	42,505	28 (3)
総合グラウンド (神奈川県 厚木市)		その他の設備	140	1	879 (34,734)		0	1,021	

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
クリテック サービス(株)	伊賀事業所 (三重県 伊賀市)	水処理 装置事業	精密洗 浄事業 用設備	540	157	632 (26,816)			1,330	14 (0)
クリテック サービス(株)	大分事業所 (大分県 大分市)	水処理 装置事業	精密洗 浄事業 用設備	202	32	336 (5,875)			571	4 (0)
クリタ・ ケミカル 製造(株)	本社 (茨城県 猿島郡 五霞町)	水処理 薬品事業	水処理 薬品製 造設備	636	246	243 (20,191)		44	1,170	55 (9)
クリタ分析 センター(株)	本社 (茨城県 つくば市)	水処理 薬品事業	水質分 析事業 用設備	436	15	175 (1,950)		74	702	135 (5)

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
韓水 テクニカル サービス(株)	客先設置の 事業用設備	水処理 装置事業	超純水 供給 事業用 設備等		8,518				8,518	48 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 3. 本社は賃貸物件であり当事業年度における賃借料は801百万円であります。
 4. クリテックサービス(株)伊賀事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物のほとんどを、提出会社及び栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。
 5. クリテックサービス(株)大分事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物の一部を、栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。
 6. クリタ・ケミカル製造(株)本社は、水処理薬品製造用の土地・建物のほとんどを、提出会社から賃借しております。
 7. クリタ分析センター(株)本社は、水質分析事業用の土地・建物のほとんどを、(株)クリタス(連結子会社)から賃借しております。
 8. 上記の他、賃借料処理している主要なリース設備として、下記のものがあります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	本社、大阪支社他 全事業所	水処理薬品事業 水処理装置事業	コンピューターネットワーク機器関係、 営業車他	236

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資（新設・拡充・改修）は総額260億円を計画しておりますが、特に超純水供給事業用設備については、経済動向、顧客の設備投資動向等による変動要素が大きいため、当連結会計年度末時点で個別案件ごとの具体的な設備投資計画を策定しておりません。当連結会計年度末現在における設備投資計画の概要は次のとおりであります。

セグメントの名称	計画金額 (億円)	設備の内容	資金調達方法
水処理装置事業	180	超純水供給事業用設備	自己資金
水処理薬品事業 水処理装置事業	80	研究開発用設備、水処理薬品製造設備、 分析機器等	自己資金

なお、経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,200,694	116,200,694	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	116,200,694	116,200,694		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月6日	13,635,662	119,164,594		13,450		11,426
平成29年4月6日	2,963,900	116,200,694		13,450		11,426

(注) 1. 平成25年8月6日の発行済株式総数減は、平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 平成29年4月6日の発行済株式総数減は、平成29年3月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		63	27	263	577	14	20,459	21,403	
所有株式数(単元)		374,691	12,250	82,607	542,733	210	148,611	1,161,102	90,494
所有株式数の割合(%)		32.27	1.06	7.11	46.74	0.02	12.80	100.00	

- (注) 1. 自己株式3,926,398株のうち2.の取締役に対する業績連動型株式報酬信託分333,566株を除いた3,592,832株は、「個人その他」に35,928単元、「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。
2. 「金融機関」の欄には「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」の導入に伴い、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式3,335単元を含めて記載しております。なお、当該株式については、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,518	6.67
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	5,979	5.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	4,634	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,170	2.81
ビーエヌワイエムエスエーエヌブイ ノントリーティー アカウント (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	2,482	2.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	2,155	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,068	1.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,056	1.82
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1)	1,841	1.63
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O.BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,784	1.58
計		33,693	29.92

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する7,518千株には当社株式333千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)を含めております。
2. 上記のほか、当社保有の自己株式が3,592千株あります。なお、自己株式3,592千株には日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する333千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)は含まれておりません。

3. 発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合の算定にあたって、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する333千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）は発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません。
4. 平成29年4月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社が平成29年4月10日付でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,056	1.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	3,188	2.74
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12-1	371	0.32
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5-2	244	0.21
計		5,860	5.04

5. 「株式会社三菱東京UFJ銀行」は、平成30年4月1日をもって商号を「株式会社三菱UFJ銀行」に変更しております。

6. 平成29年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有状況の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社ほか8社が平成29年4月14日付でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	2,040	1.76
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国デラウェア州ニュー・キャッスル郡 ウィルミントンオレンジストリート1209 ザ・コーポレーション・トラスト・ カンパニー気付	442	0.38
ブラックロック・ インベストメント・マネジメント・ エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国ニュージャージー州プリンストン ユニバーシティスクウェアドライブ1	169	0.15
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り35A	151	0.13
ブラックロック・ライフ・ リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	244	0.21
ブラックロック・アセット・ マネジメント・アイルランド・ リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ ファイナンシャル・サービス・ センター JPモルガン・ハウス	650	0.56
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,466	1.26
ブラックロック・ インスティテューショナル・ トラスト・カンパニー、 エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,717	1.48
ブラックロック・ インベストメント・マネジメント (ユーケー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	283	0.24
計		7,165	6.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,926,300	3,335	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,183,900	1,121,839	同上
単元未満株式	普通株式 90,494		同上
発行済株式総数	116,200,694		
総株主の議決権		1,125,174	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」の導入に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式333,500株(議決権の数3,335個)が含まれております。なお、当該議決権の数3,335個は、議決権不行使となっております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番1号	3,592,800	333,500	3,926,300	3.37
計		3,592,800	333,500	3,926,300	3.37

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」の信託財産として333,500株所有	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(当社取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、取締役(社外取締役を除く 以下同じ)を対象に、当社グループの中長期の持続的な成長と企業価値向上への貢献意欲をさらに高めることを目的とした業績連動型株式報酬制度(以下本制度という。)の導入を、平成28年6月29日株主総会にて決議し、導入しております。

1. 役員・従業員株式所有制度の概要

本制度は、取締役に対し役位と業績に応じたポイントを付与し、取締役退任時に、累積付与ポイント数に相当する数の当社株式を交付するという、業績連動型株式報酬制度です。

本制度の導入にあたっては、当社が金銭を拠出することにより設定する役員向け株式交付信託の仕組みを採用しております。

2. 役員・従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

339,800株

3. 当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることのできる者の範囲

取締役(社外取締役を除く)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年2月28日)での決議状況 (取得期間平成29年3月2日～平成29年5月31日)	4,000,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式	1,581,900	4,412
当事業年度における取得自己株式	2,004,400	5,586
残存決議株式の総数及び価額の総額	413,700	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.34	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.34	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,619	5
当期間における取得自己株式	133	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,963,900	8,525		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,926,398		3,926,531	

(注) 1. 保有自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式333,566株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)を含めております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

配当性向は30%～50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対応するため直近5年間通算での配当性向により判断し、増配の継続に努めます。

当社は、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開を勘案するとともに、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき52円の配当（うち中間配当26円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は45.6%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、運転資金を確保したうえで、優先的に成長投資に使用します。余剰資金がある場合には、株価の水準も勘案して自己株式の取得等も検討し、資本効率の改善と株主の皆様への還元を図ります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月31日 取締役会決議	2,927	26
平成30年6月28日 定時株主総会決議	2,927	26

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,347	3,065	3,150	2,900	3,870
最低(円)	1,906	2,094	2,307	2,125	2,702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	29年11月	29年12月	平成30年1月	30年2月	30年3月
最高(円)	3,870	3,675	3,780	3,845	3,575	3,555
最低(円)	3,165	3,310	3,430	3,560	3,065	3,195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.67%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	グローバル 事業管掌	飯岡 光一	昭和28年3月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 ケミカル・サービス事業本部 第一事業部コンビナート推進部長 平成17年6月 当社執行役員就任 平成17年6月 カスタマー・サービス事業本部 ケミカル第一事業部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成21年6月 プラント第一営業本部 水処理部門長 平成23年6月 当社取締役退任 平成23年6月 クリテックサービス(株) 代表取締役社長就任 平成25年6月 当社常務取締役就任 平成25年6月 ケミカル事業本部長 平成28年4月 当社代表取締役専務取締役就任 平成29年4月 グローバル事業本部長 兼ケミカル事業管掌 平成30年4月 当社取締役会長就任(現任) 平成30年4月 グローバル事業管掌(現任)	(注)3	24
(代表取締役) 取締役社長		門田 道也	昭和34年2月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 経営企画室業務革新部長 平成20年4月 監査室長 平成24年4月 管理本部財務経理部長 平成25年6月 当社執行役員就任 平成26年6月 当社取締役就任 平成26年6月 管理本部長 平成28年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	11
(代表取締役) 専務取締役	経営企画 本部長	伊藤 潔	昭和31年3月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 管理本部法務部長 平成15年6月 管理本部人事厚生部長 平成19年6月 当社執行役員就任 平成21年6月 当社取締役就任 平成21年6月 管理本部長 平成25年6月 当社常務取締役就任 平成25年6月 経営企画室長 平成28年4月 管理本部長 平成30年4月 当社代表取締役専務取締役就任 (現任) 平成30年4月 経営企画本部長(現任)	(注)3	29
常務取締役	ソリューション 推進本部長	名村 生人	昭和28年11月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 ケミカル・サービス事業本部 第一事業部営業三部長 平成21年4月 当社執行役員就任 平成21年4月 ケミカル事業本部第三部門長 平成23年6月 当社取締役就任 平成26年6月 開発本部長 平成28年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成30年4月 ソリューション推進本部長(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第二営業 本部長 兼プラント 事業管掌	兒玉 利隆	昭和30年2月3日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成21年1月 平成23年4月 平成23年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年4月 平成28年4月 平成29年4月	当社入社 環境事業部環境営業一部長 栗田超純水設備(上海)有限公司 董事長(総経理)就任 当社執行役員就任 プラント事業本部 水処理装置部門長 当社取締役就任 プラント事業本部国内第一部門長 兼同事業本部水供給部門長 当社常務取締役就任(現任) プラント事業本部長 第二営業本部長 兼プラント事業管掌(現任)	(注)3	10
常務取締役	第一営業 本部長 兼ケミカル 事業管掌	山田 義夫	昭和33年6月18日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年4月	当社入社 カスタマー・サービス事業本部 ケミカル第一事業部 紙パプロジェクト グループリーダー 当社執行役員就任 ケミカル事業本部業務部長 ケミカル事業本部営業第二部門長 兼大阪支社長 当社取締役就任 ケミカル事業本部営業第一部門長 第一営業本部長 当社常務取締役(現任) 第一営業本部長 兼ケミカル事業管掌(現任)	(注)3	12
取締役	グループ 生産本部長	江尻 裕彦	昭和37年10月6日生	昭和60年4月 平成17年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成30年4月	当社入社 クリタ・ヨーロッパGmbH代表就任 ケミカル事業本部第二部門 コンビナート営業部長 当社執行役員就任 ケミカル事業本部営業第一部門長 経営企画室長 当社取締役就任(現任) グループ生産本部長(現任)	(注)3	6
取締役	第一営業本部 東日本営業 部門長	小林 敏美	昭和33年7月12日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年6月	栗田整備㈱入社 (注)6 当社カスタマー・サービス 事業本部メンテナンス事業部 東京営業二部長 当社執行役員就任 プラント事業本部 メンテナンス部門長 第一営業本部第一部門長 第一営業本部東日本営業部門長 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	グローバル 営業本部長	鈴木 恭男	昭和34年 8月16日生	平成 9年12月 平成17年 4月 平成23年 4月 平成26年 4月 平成29年 4月 平成30年 4月 平成30年 6月	当社入社 カスタマー・サービス事業本部 ケミカル第一事業部 鉄鋼・石油プロセス部長 クリタ・ヨーロッパGmbH代表 当社執行役員就任 グローバル事業本部営業部門長 グローバル営業本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	グループ 管理本部長	武藤 幸彦	昭和34年 6月19日生	平成 3年10月 平成17年 6月 平成24年 4月 平成26年 4月 平成28年 4月 平成30年 4月 平成30年 6月	当社入社 管理本部財務経理部長 管理本部人事厚生部長 管理本部総務部長 当社執行役員就任 グループ管理本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	2
取締役 (非常勤)		森脇 亞人	昭和18年 9月10日生	昭和42年 4月 平成 8年 6月 平成11年10月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成22年 6月 平成27年 6月	(株)神戸製鋼所入社 同社取締役就任 コベルコ建機(株)代表取締役社長 就任 (株)神戸製鋼所代表取締役副社長 就任 神鋼商事(株)代表取締役社長就任 同社相談役就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	3
取締役 (非常勤)		杉山 涼子	昭和30年 7月27日生	平成 8年 5月 平成19年 8月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成26年 5月 平成27年6月 平成28年1月 平成29年6月	(株)杉山・栗原環境事務所設立 代表取締役就任 同社取締役就任(現任) 富士常葉大学(現常葉大学) 社会環境学部教授 レシップホールディングス(株) 社外取締役監査等委員就任(現任) (株)岐阜新聞社社主・取締役会長 就任(現任) (株)UACJ社外取締役就任(現任) 一般財団法人岐阜杉山記念財団 (現公益財団法人岐阜杉山記念 財団)理事長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	0
監査役 (常勤)		林 史郎	昭和29年 5月26日生	昭和52年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成21年 6月 平成24年 6月	当社入社 研究開発本部開発企画部長 研究開発本部知的財産部長 管理本部人事厚生部長 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		小林 賢次郎	昭和28年10月1日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年11月 平成28年6月	日本開発銀行 (現(株)日本政策投資銀行)入行 (株)日本政策投資銀行新規事業部長 CITIC Provident Management Ltd マネージングダイレクター ジョンソンディパーシー(株) 執行役員経営戦略企画室長 横浜市共創推進事業本部担当部長 ジャパン・インダストリアル・ ソリューションズ(株) 代表取締役副社長就任 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	1
監査役 (非常勤)		鳥飼 重和	昭和22年3月12日生	平成2年3月 平成6年4月 平成23年12月 平成27年3月 平成29年6月	弁護士登録 鳥飼経営法律事務所(現鳥飼総合 法律事務所)設立 (株)日本経営税務法務研究会 代表取締役就任(現任) ユナイテッド・スーパーマーケッ ト・ホールディングス(株) 社外取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
計							131

- (注) 1. 取締役 森脇亞人及び杉山涼子は、社外取締役であります。
 2. 監査役 小林賢次郎及び鳥飼重和は、社外監査役であります。
 3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 栗田整備(株)は平成9年10月に当社と合併いたしました。
 7. 取締役 鈴木恭男の戸籍上の氏名は、八田恭男であります。
 8. 当社では、業務執行力の強化を目的として執行役員制度を導入しております。当社に在籍する執行役員は8名で、第一営業本部西日本営業部門長 大須賀達博、グローバル営業本部営業部門長 大巻松弘、第二営業本部エネルギー・インフラ部門長 鎌田裕久、開発本部長 倉前達志、イノベーション推進本部長 森博明、第一営業本部事業管理部門長 岩見章良、経営企画本部副本部長 城出秀司、グループ生産本部生産部門長 久世邦博であります。
 9. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
辻 佳宏	昭和36年6月7日生	平成6年4月 平成13年6月 平成18年6月	弁護士登録 第一中央法律事務所 共同設立 当社補欠監査役就任(現任)	(注)	

(注) 就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社及び連結子会社（以下、当社及び連結子会社を合わせて「当社グループ」といい、当社単体の場合は「当社」、連結子会社については「グループ会社」といいます）は、「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」という企業理念のもと、水と環境の分野における事業活動を通じて広く社会に貢献することを目指しております。顧客、取引先、従業員、株主、地域社会といったさまざまなステークホルダーの権利や立場を尊重し、その期待に応えながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。このために、当社グループは透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定並びに実効性の高い経営の監督の実現を目的として、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、平成30年6月28日現在、取締役12名（うち社外取締役2名）で構成され、当社グループの持続的な成長に資する戦略的な方向付けを行うとともに、その方向付けを踏まえて重要な業務執行を決定するとともに、取締役及び経営全般に対する監督機能を発揮しております。取締役会の意思決定を補完する仕組みとして、経営会議及び決裁・審査規程に基づく決裁制度を設定し、運用しております。経営会議は、代表取締役社長、常務以上の取締役、経営企画本部長及び代表取締役社長が指名する取締役・執行役員で構成し、意思決定を行うとともに、取締役会の決議を迅速、かつ円滑に行うため、必要に応じて取締役会の決議事項の審査を行っております。決裁・審査規程の改廃は取締役会で決議しております。さらに、業務執行力の強化を目的として平成17年6月から執行役員制度を導入し、執行役員8名を選任しております。

当社グループの投資・融資に関する審査の充実と強化を図るため、取締役会または経営会議に付議する投資・融資案件に関する審査を実施する投資委員会を設置しております。投資委員会は審査結果や主要論点を取締役・監査役に報告しています。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、平成30年6月28日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針や業務分担に基づき監査役監査を実施するとともに、取締役の職務執行を監査しております。加えて、代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、内部監査の充実を図っております。法令の定めに基づく会計監査人として太陽有限責任監査法人を選任し、会計監査の実施及び充実を図っております。当社は以上のような体制により、業務執行及び経営の監督の徹底が図れるものと考えております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月度の取締役会において会社法に基づき当社グループにおける「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、本基本方針に基づき内部統制の強化を図っております。「内部統制システム構築に関する基本方針」については、取締役会決議により適宜改定を実施しております。

当社グループに係わるリスクの監視及びリスクマネジメントの推進については、経営企画本部長を担当役員として定め、当社及びグループ会社のリスクの分析・評価を定期的に行うとともに監視を継続し、その発生防止に努めております。また、コンプライアンス及び安全に関しては、次の体制により管理を強化しております。

イ．E & S (Environmental & Social) 委員会の設置

当社は、取締役を委員長とするE & S委員会及びグループ会社の代表者を委員とするグループE & S委員会を設置しております。

当社グループは、役員・従業員が遵守すべき「大切にしている5つの価値（公正・透明・誠実・安全・共生）」及び言語・習慣・文化的背景などの違いを越えて役員・従業員が遵守すべき「グループ行動準則」を定め、コンプライアンス活動を単に遵法活動と捉えるのではなく、社会倫理に基づいた行動を全ての企業活動の前提として徹底していくための活動として位置付け、推進しております。また、コンプライアンス活動の一層の充実を図るため、公益通報者保護規程を定め、社内の相談窓口及び社外機関を活用した通報窓口を設置しております。公益通報窓口の運用状況は、定期的に取り締りに報告し、当社グループの経営の公正性、透明性の確保に努めております。

ロ．本部安全衛生委員会の設置

当委員会及びその下部組織として現場部門安全衛生委員会、製造部門安全衛生委員会並びに本社・支社・支店その他事業所安全衛生委員会を設置し、グループ会社及び協力会社も含めた視点で、作業現場及び事業活動全般における安全衛生管理の維持・向上に取り組んでおります。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、以下に示す体制・仕組みにより、グループ会社における経営及び業務の執行の適正化を図っております。

各グループ会社は、当社の取締役会で決めた統一の策定大綱に基づき、中期経営計画及び単年度事業計画を定めております。各グループ会社における経営全般の管理は、当社の経営企画本部が行い、また、グループ会社ごとに当社の担当役員及び主管部門を定め、中期経営計画、単年度事業計画に基づく業績の達成状況及びリスクマネジメントの状況を定期的に把握するとともに、指導を行っております。

グループ会社ごとに取締役会を設置するとともに、当社又はグループ会社より（非常勤）取締役及び（非常勤）監査役を派遣し、経営、業績、決算及びリスクの監視を行っております。また、グループとしての意思決定が必要な場合は、当社の経営会議で審議するとともに、当社の取締役会、経営会議、もしくは当社の決裁・審査規程に基づき意思決定します。

グループ会社は、経営、営業、製造、リスクマネジメント等の状況を月次又は四半期等、定期的に当社へ報告することとしております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、非常勤社外取締役森脇亞人、非常勤社外取締役杉山涼子及び非常勤社外監査役鳥飼重和との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額となります。

内部監査及び監査役監査

当社グループの内部監査を担当する監査室は、平成30年6月28日現在、監査室長以下11名のスタッフで構成され、当社及びグループの内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、代表取締役社長に改善すべき点を報告しております。また、平成20年4月1日から開始する事業年度より、金融商品取引法に基づく財務報告に係る「内部統制報告制度」におけるモニタリング、改善勧告及び改善支援を実施しております。さらに、リスク管理の実施状況、改善状況のモニタリングも実施しております。

監査役会は、平成30年6月28日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、当該年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールなど、監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。監査役は取締役会のほか、経営会議及びE&S委員会などの重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況及び取締役会の監督義務の履行状況を監査するほか、当社グループ全体の財産状況調査、取締役による内部統制システムの構築及び運用状況の監査を行っております。また、監査役は会計監査人の独立性、職務遂行状況の確認を行うとともに、定期的かつ必要に応じて会計監査人と会計監査について協議、意見交換を行っております。さらに、監査役は監査室の監査計画について協議するとともに、監査結果及び財務報告に係る内部統制の評価やリスク管理等の評価についても意見交換を実施しております。

なお、常勤監査役小林賢次郎は、日本開発銀行、株式会社日本政策投資銀行、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社などにおいて、永らく投融资に係る業務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性の判断基準については、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、本人又は近親者が次の各号に該当しないこととしております。

- ・現在及び過去10年以内の、当社又は当社の子会社の業務執行者
- ・現在及び過去1年以内に、当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- ・現在及び過去1年以内の、当社の主要な取引先又はその業務執行者
- ・現在及び過去1年以内の、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- ・現在の、当社の主要株主又はその業務執行者
- ・現在、社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（ただし、本人のみ）
- ・現在当社が寄付を行っている先の業務執行者（ただし、本人のみ）

社外取締役及び社外監査役が、現在業務執行者であるか、または過去において業務執行者であった他の会社等との間に、当事業年度に生じた取引関係等は次のとおりですが、いずれにおいてもその職務の遂行に影響を及ぼすような特別な利害関係はありません。

非常勤社外取締役森脇亞人は、株式会社神戸製鋼所代表取締役副社長、神鋼商事株式会社代表取締役社長を歴任しております。神戸製鋼グループは当社グループの取引先ですが、その取引の規模等に照らして、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。

非常勤社外取締役杉山涼子は、レシップホールディングス株式会社社外取締役監査等委員、株式会社UACJ社外取締役を兼任しております。UACJグループは当社グループの取引先ですが、その取引の規模等に照らして、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。また、レシップホールディングスグループは当社グループの取引先ではありません。

常勤社外監査役小林賢次郎は、日本開発銀行、株式会社日本政策投資銀行の元職員であり、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社代表取締役副社長等を歴任しております。同氏が歴任した各社は当社の取引先ではありません。

非常勤社外監査役鳥飼重和は、弁護士でありユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の社外取締役を兼任しております。また、株式会社日本経営税務法務研究会の代表取締役を兼任しております。同氏が歴任した各社は当社の取引先ではありません。

取締役会において、社外取締役が独立した立場から意見を述べることにより、業務執行の決定における多面的視点と客観性が確保されるものと考えております。また、社外監査役が専門的知見を活かし、独立した立場から監査を行うことにより、経営監視の客観性が高まると考えております。以上の観点から社外取締役、社外監査役を選任しております。

なお、非常勤社外取締役森脇亞人は、取締役会において、他業種の上場企業の代表取締役を歴任し、「ものづくり」や「企業改革」への探求を続けてきた経験と知見に基づき、議案の審議や報告事項の確認の全般にわたり、積極的に質問し、意見を述べております。非常勤社外取締役杉山涼子は、取締役会において、環境・廃棄物に関する高い見識に加え、他業種の上場企業の社外取締役等を歴任している経験に基づき、議案の審議や報告事項の確認の全般にわたり、社外の視点から質問し意見を述べております。常勤社外監査役小林賢次郎は、経営会議、取締役会及び監査役会に出席し、投融资や経営管理に関する豊富な経験を踏まえ、積極的に意見を述べております。非常勤社外監査役鳥飼重和は、取締役会及び監査役会に出席し、主に弁護士としての専門的な観点から適宜必要な意見を述べております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	短期インセン ティブ報酬	長期インセン ティブ報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	695	262	230	202		9
監査役 (社外監査役を除く)	34	34				1
社外役員	75	75				6

(注) 当事業年度より、短期インセンティブ報酬及び長期インセンティブ報酬として給付する予定額を、当事業年度末に引当金繰入額として計上しております。上記の取締役の報酬等の総額には、前事業年度に係る短期インセンティブ報酬の引当金繰入額84百万円、前事業年度に係る長期インセンティブ報酬の引当金繰入額97百万円を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	短期インセン ティブ報酬	長期インセン ティブ報酬	退職慰労金
門田 道也	172	取締役	提出会社	64	48	59	
飯岡 光一	102	取締役	提出会社	46	31	24	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。また、上記の取締役の報酬等の総額には、短期インセンティブ報酬及び長期インセンティブ報酬として給付する予定額を、当事業年度末に引当金繰入額として計上しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当がないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬体系は、継続的な企業価値向上と業績向上へのインセンティブに資するよう、基本報酬としての固定報酬と業績結果を反映するインセンティブ報酬により構成しております。固定報酬は、取締役においては役位別に、監査役においては勤務形態別に報酬額を定めております。インセンティブ報酬は、短期インセンティブ報酬と長期インセンティブ報酬に分かれます。短期インセンティブ報酬は、事業年度の連結営業利益の計画達成率や各自の担当職務の業績に応じて増減する仕組みです。長期インセンティブ報酬は、在任期間中の業績(親会社株主に帰属する当期純利益)に応じて、退任時に当社普通株式が交付される「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。また、中長期的な業績向上へのインセンティブとなるよう、固定報酬の一定の割合を役員持株会に拠出し、当社株式の取得に充当する仕組みを設けております。

取締役の報酬体系・水準及び業績評価については、あらかじめ指名・報酬諮問会議に諮問したうえで取締役会の決議により決定します。各取締役の報酬は、株主総会で定めた総額の範囲内で、指名・報酬諮問会議の答申を踏まえて、取締役会で配分を決定します。各監査役の報酬は、監査役会の決議により配分を決定します。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 34,334百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	707,600	7,914	取引関係の強化を目的としたもの
小野薬品工業(株)	2,757,500	6,354	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ヤクルト本社	351,800	2,174	取引関係の強化を目的としたもの
東京海上ホールディングス(株)	417,125	1,958	良好な関係維持を目的としたもの
信越化学工業(株)	178,800	1,724	取引関係の強化を目的としたもの
オリンパス(株)	391,500	1,675	取引関係の強化を目的としたもの
(株)日本触媒	186,600	1,414	取引関係の強化を目的としたもの
富士フイルムホールディングス(株)	309,100	1,343	取引関係の強化を目的としたもの
JFEホールディングス(株)	586,500	1,119	取引関係の強化を目的としたもの
大日本印刷(株)	886,524	1,063	取引関係の強化を目的としたもの
大塚ホールディングス(株)	200,000	1,004	取引関係の強化を目的としたもの
三洋化成工業(株)	171,869	803	取引関係の強化を目的としたもの
日東電工(株)	88,800	763	取引関係の強化を目的としたもの
エア・ウォーター(株)	288,000	590	取引関係の強化を目的としたもの
シャープ(株)	600,000	282	取引関係の強化を目的としたもの
第一工業製薬(株)	536,000	228	取引関係の強化を目的としたもの
大日精化工業(株)	300,000	225	取引関係の強化を目的としたもの
(株)三菱ケミカルホールディングス	241,500	208	取引関係の強化を目的としたもの
伊藤忠エネクス(株)	184,000	169	取引関係の強化を目的としたもの
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	126	取引関係の強化を目的としたもの
旭硝子(株)	122,738	110	取引関係の強化を目的としたもの
サンコール(株)	181,960	101	取引関係の強化を目的としたもの
新日鐵住金(株)	28,165	72	取引関係の強化を目的としたもの
旭化成(株)	36,778	39	取引関係の強化を目的としたもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツムラ	10,000	34	取引関係の強化を目的としたもの
大王製紙(株)	24,212	34	取引関係の強化を目的としたもの
コスモエネルギーホールディングス(株)	17,419	33	取引関係の強化を目的としたもの
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	29	良好な関係維持を目的としたもの
特殊東海製紙(株)	5,000	20	取引関係の強化を目的としたもの
三井化学(株)	33,000	18	取引関係の強化を目的としたもの

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	2,757,500	9,083	取引関係の強化を目的としたもの
ダイキン工業(株)	707,600	8,303	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ヤクルト本社	351,800	2,768	取引関係の強化を目的としたもの
東京海上ホールディングス(株)	417,125	1,975	良好な関係維持を目的としたもの
信越化学工業(株)	178,800	1,967	取引関係の強化を目的としたもの
(株)日本触媒	186,600	1,347	取引関係の強化を目的としたもの
富士フイルムホールディングス(株)	309,100	1,312	取引関係の強化を目的としたもの
JFEホールディングス(株)	586,500	1,257	取引関係の強化を目的としたもの
大塚ホールディングス(株)	200,000	1,065	取引関係の強化を目的としたもの
大日本印刷(株)	443,262	974	取引関係の強化を目的としたもの
三洋化成工業(株)	171,869	856	取引関係の強化を目的としたもの
日東電工(株)	88,800	708	取引関係の強化を目的としたもの
エア・ウォーター(株)	288,000	597	取引関係の強化を目的としたもの
第一工業製薬(株)	536,000	469	取引関係の強化を目的としたもの
大日精化工業(株)	60,000	263	取引関係の強化を目的としたもの
(株)三菱ケミカルホールディングス	241,500	248	取引関係の強化を目的としたもの
シャープ(株)	60,000	190	取引関係の強化を目的としたもの
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	170	取引関係の強化を目的としたもの
旭硝子(株)	24,900	109	取引関係の強化を目的としたもの
新日鐵住金(株)	28,165	65	取引関係の強化を目的としたもの
コスモエネルギーホールディングス(株)	18,000	62	取引関係の強化を目的としたもの
旭化成(株)	37,400	52	取引関係の強化を目的としたもの
大王製紙(株)	24,212	36	取引関係の強化を目的としたもの
MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,241	27	良好な関係維持を目的としたもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井化学(株)	6,600	22	取引関係の強化を目的としたもの
特殊東海製紙(株)	5,000	20	取引関係の強化を目的としたもの
ジャパンフーズ(株)	10,000	14	取引関係の強化を目的としたもの
三菱瓦斯化学(株)	5,459	13	取引関係の強化を目的としたもの
宝ホールディングス(株)	9,000	10	取引関係の強化を目的としたもの
(株)カネカ	10,000	10	取引関係の強化を目的としたもの

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、太陽有限責任監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は桐川 聡、新井 達哉、西村 健太の3氏であり、それぞれ継続監査年数は4年、6年、3年であります。監査業務に従事する補助者は公認会計士7名とその他13名の20名であります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定によって市場取引等により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載されている株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	0	50	0
連結子会社	11		30	2
計	62	0	80	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるフレモント・インダストリーズ,LLC及びクリタ・アメリカ・ホールディングス,Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として16百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

証明書作成業務であります。

(当連結会計年度)

証明書作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

太陽有限責任監査法人と当社とは、当社監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団や監査法人主催の研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,750	61,086
受取手形	7,843	2 7,870
売掛金	60,439	78,994
有価証券	603	3
製品	3,114	3,968
仕掛品	4 4,181	4 3,621
原材料及び貯蔵品	2,229	2,800
繰延税金資産	1,568	1,595
その他	3,447	2,528
貸倒引当金	246	464
流動資産合計	155,930	162,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,093	63,191
減価償却累計額	48,087	51,193
建物及び構築物（純額）	14,005	11,997
機械装置及び運搬具	121,311	137,176
減価償却累計額	85,258	94,085
機械装置及び運搬具（純額）	36,053	43,090
土地	3 13,881	3 15,596
リース資産	8,352	8,256
減価償却累計額	3,679	3,831
リース資産（純額）	4,673	4,424
建設仮勘定	2,852	7,880
その他	13,755	15,292
減価償却累計額	11,184	12,255
その他（純額）	2,570	3,037
有形固定資産合計	74,036	86,028
無形固定資産		
のれん	15,049	20,362
ソフトウェア	1,908	2,111
その他	8,350	8,529
無形固定資産合計	25,308	31,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1 34,844	1 35,683
繰延税金資産	4,275	3,265
その他	5,042	5,238
貸倒引当金	189	176
投資その他の資産合計	43,972	44,010
固定資産合計	143,318	161,042
資産合計	299,249	323,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,710	² 2,073
買掛金	21,715	26,801
未払金	8,019	10,995
未払法人税等	2,875	4,806
賞与引当金	2,361	2,420
役員賞与引当金	-	145
工事損失引当金	⁴ 81	⁴ 94
製品保証引当金	801	455
その他	6,844	8,355
流動負債合計	44,410	56,149
固定負債		
リース債務	4,339	4,038
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,119	³ 1,119
役員退職慰労引当金	25	7
退職給付に係る負債	16,054	16,610
役員株式給付引当金	-	183
その他	4,540	4,084
固定負債合計	26,080	26,044
負債合計	70,490	82,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	10,993	10,959
利益剰余金	205,586	209,149
自己株式	13,891	10,943
株主資本合計	216,138	222,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,792	16,558
繰延ヘッジ損益	670	1
土地再評価差額金	³ 380	³ 380
為替換算調整勘定	3,593	6
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	11,484	16,187
非支配株主持分	1,135	2,049
純資産合計	228,758	240,853
負債純資産合計	299,249	323,046

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	214,187	236,815
売上原価	1 145,455	1 160,476
売上総利益	68,732	76,338
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	19,160	20,610
賞与引当金繰入額	1,334	1,411
退職給付費用	1,440	1,343
旅費及び交通費	2,767	2,906
研究開発費	2 5,038	2 5,258
その他	19,537	22,333
販売費及び一般管理費合計	49,280	53,863
営業利益	19,452	22,475
営業外収益		
受取利息	183	187
受取配当金	488	550
持分法による投資利益	175	73
その他	582	764
営業外収益合計	1,429	1,576
営業外費用		
支払利息	187	352
為替差損	39	192
コミットメントフィー	-	250
買収関連費用	259	732
その他	321	418
営業外費用合計	807	1,946
経常利益	20,074	22,104
特別利益		
投資有価証券売却益	391	1,720
段階取得に係る差益	-	2,443
特別利益合計	391	4,163
特別損失		
減損損失	-	3 413
建物解体費用引当金繰入額	-	4 320
特別損失合計	-	733
税金等調整前当期純利益	20,465	25,535
法人税、住民税及び事業税	5,996	7,906
法人税等調整額	193	408
法人税等合計	5,803	7,498
当期純利益	14,661	18,037
非支配株主に帰属する当期純利益	155	139
親会社株主に帰属する当期純利益	14,506	17,897

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	14,661	18,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,263	1,739
繰延ヘッジ損益	271	671
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	2,897	3,219
退職給付に係る調整額	97	7
持分法適用会社に対する持分相当額	83	93
その他の包括利益合計	3,876	4,389
包括利益	10,784	22,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,649	22,255
非支配株主に係る包括利益	134	170

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	10,993	196,788	8,695	212,536
当期変動額					
剰余金の配当			5,693		5,693
親会社株主に帰属する当期純利益			14,506		14,506
自己株式の取得				5,195	5,195
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					-
連結子会社持分の増減					-
その他			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,797	5,195	3,602
当期末残高	13,450	10,993	205,586	13,891	216,138

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,061	398	380	618	101	15,360	1,067	228,964
当期変動額								
剰余金の配当								5,693
親会社株主に帰属する当期純利益								14,506
自己株式の取得								5,195
自己株式の処分								-
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								-
連結子会社持分の増減								-
その他								15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,269	271	-	2,975	97	3,875	67	3,807
当期変動額合計	1,269	271	-	2,975	97	3,875	67	205
当期末残高	14,792	670	380	3,593	3	11,484	1,135	228,758

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	10,993	205,586	13,891	216,138
当期変動額					
剰余金の配当			5,793		5,793
親会社株主に帰属する当期純利益			17,897		17,897
自己株式の取得				5,592	5,592
自己株式の処分				14	14
自己株式の消却			8,525	8,525	-
土地再評価差額金の取崩			0		0
連結子会社持分の増減		33			33
その他			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	33	3,563	2,947	6,476
当期末残高	13,450	10,959	209,149	10,943	222,615

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,792	670	380	3,593	3	11,484	1,135	228,758
当期変動額								
剰余金の配当								5,793
親会社株主に帰属する当期純利益								17,897
自己株式の取得								5,592
自己株式の処分								14
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								0
連結子会社持分の増減								33
その他								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,766	671	0	3,600	7	4,703	914	5,617
当期変動額合計	1,766	671	0	3,600	7	4,703	914	12,094
当期末残高	16,558	1	380	6	3	16,187	2,049	240,853

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,465	25,535
減価償却費	14,877	15,677
のれん償却額	980	1,184
持分法による投資損益(は益)	175	73
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	646	387
その他の引当金の増減額(は減少)	143	6
受取利息及び受取配当金	671	737
支払利息	187	352
その他の営業外損益(は益)	51	626
段階取得に係る差損益(は益)	-	2,443
建物解体費用引当金繰入額	-	320
有形固定資産除売却損益(は益)	26	54
減損損失	-	413
投資有価証券売却損益(は益)	391	1,720
売上債権の増減額(は増加)	2,030	16,332
たな卸資産の増減額(は増加)	144	29
その他の流動資産の増減額(は増加)	866	1,073
仕入債務の増減額(は減少)	1,525	3,699
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,890	298
その他	112	195
小計	40,297	28,095
利息及び配当金の受取額	835	897
その他の収入	570	743
利息の支払額	325	514
その他の支出	542	1,643
法人税等の支払額	6,893	6,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,941	21,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,802	11,600
定期預金の払戻による収入	34,762	17,387
有価証券の取得による支出	-	1
有価証券の売却及び償還による収入	516	-
有形固定資産の取得による支出	10,156	17,924
有形固定資産の売却による収入	30	15
無形固定資産の取得による支出	791	972
投資有価証券の取得による支出	240	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	863	2,115
事業買収に伴う支出	2 4,506	136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 4,012
その他の支出	924	1,198
その他の収入	129	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,119	15,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	665	177
長期借入れによる収入	2,329	-
長期借入金の返済による支出	223	400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	637	610
自己株式の取得による支出	5,195	5,592
配当金の支払額	5,694	5,753
非支配株主への配当金の支払額	67	66
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,154	12,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	821	417
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,846	6,521
現金及び現金同等物の期首残高	43,591	65,438
現金及び現金同等物の期末残高	1 65,438	1 58,917

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 52社

子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。

クリタ・ヨーロッパGmbH

栗田水処理新材料(江陰)有限公司

韓水テクニカルサービス(株)

(株)クリタス

栗田エンジニアリング(株)

クリテックサービス(株)

クリタ・ケミカル製造(株)

(株)韓水

なお、当連結会計年度から、新たに設立したクリタ・ミドルイーストFZE、クリタR&DアジアPte.Ltd.、クリタ・コリアCo.,Ltd.及び台湾栗田水科技股份有限公司を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度から、持分法適用の関連会社であった(株)韓水を持分の追加取得により連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であるクリタ・ケミカル大分(株)及びクリタ・ケミカル熊本(株)は当社の連結子会社であるクリタ・ケミカル西日本(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

松山セーフティーウォーター(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。

持分法適用非連結子会社数 3社

持分法適用関連会社数 1社

主要な持分法適用会社名 松山セーフティーウォーター(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社(江陰栗田貿易有限公司)は、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、すべての海外連結子会社の決算日は平成29年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ．時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

原則として時価法によっております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ．製品・原材料

主として移動平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ．仕掛品

主として個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 4～10年

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約等の取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生連結会計年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点では評価中であります。

2. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点では評価中であります。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度について)

当社は取締役（社外取締役を除く、以下同じ）を対象に、当社グループの中長期の持続的な成長と企業価値向上への貢献意欲をさらに高めることを目的とした業績連動型株式報酬制度の導入を、平成28年6月29日の株主総会で決議し、導入しております。

1. 制度の概要

本制度は、取締役に對し役位と業績に応じたポイントを付与し、取締役退任時に、累積付与ポイント数に相当する数の当社株式を交付するという、業績連動型株式報酬制度です。

本制度の導入にあたっては、当社が金銭を拠出することにより設定する役員向け株式交付信託（以下「本信託」といいます。）の仕組みを採用しております。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末779百万円、当連結会計年度末765百万円であります。

また、1株当たり情報の算定において期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度の期末株式数は339千株、期中平均株式数は226千株、当連結会計年度の期末株式数は333千株、期中平均株式数は335千株です。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社株式

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	2,687百万円	1,147百万円

2. 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日（平成30年3月31日）は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	796百万円
支払手形	百万円	192百万円

3. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格等に合理的な調整を行って評価額を算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

4. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

なお、工事損失引当金に対応するたな卸資産（仕掛品）の額は僅少であります。

5. コミットメントライン契約

当社では今後の資金需要への機動的な対応のため、取引金融機関4社とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	百万円	70,600百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引借入未実行残高	百万円	70,600百万円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	202百万円	13百万円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	5,038百万円	5,258百万円

3. 減損損失

減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失計上額
遊休資産	建物及び構築物等	神奈川県厚木市	214百万円
遊休資産	土地	山口県山口市	113百万円
遊休資産	機械装置	ドイツ ルードヴィヒスハーフェン	85百万円

減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において、老朽化した旧総合研究所（神奈川県厚木市）の建物及び構築物等を平成30年6月から解体に着手することを決定し、回収可能性が認められなくなったため、減損損失を認識しております。

山口事業所（山口県山口市）の土地の一部については、事業に使用する見込みがなく、売却予定地としたことにより回収可能価額まで減損損失を認識しております。

ドイツ ルードヴィヒスハーフェンの特定客先向け製造用設備については、当該客先との受託製造契約が平成30年1月末日付で解除され、遊休状態となり、回収可能性が認められなくなったため、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

減損損失を認識した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失413百万円として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

当連結会計年度において減損損失を認識するに至った遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、建物及び構築物等と機械装置については回収可能性が認められないため備忘価額1円として評価し、土地については公示地価により評価しております。

4. 建物解体費用引当金繰入額

当連結会計年度において、旧総合研究所（神奈川県厚木市）の建物及び構築物等の解体を決定し、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を建物解体費用引当金繰入額320百万円として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,512	4,322
組替調整額	391	1,565
税効果調整前	1,903	2,756
税効果額	639	1,018
その他有価証券評価差額金	1,263	1,739
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	390	956
税効果調整前	390	956
税効果額	119	285
繰延ヘッジ損益	271	671
土地再評価差額金		
税効果額		0
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,897	3,332
組替調整額		113
為替換算調整勘定	2,897	3,219
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5	5
組替調整額	146	5
税効果調整前	140	11
税効果額	42	3
退職給付に係る調整額	97	7
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	83	93
組替調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	83	93
その他の包括利益合計	3,876	4,389

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	119,164			119,164
合計	119,164			119,164
自己株式				
普通株式	2,967	1,922		4,890
合計	2,967	1,922		4,890

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式339千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)が含まれております。

2. 当連結会計年度の自己株式数の増加は、市場買付によるもの1,581千株、取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入によるもの339千株、単元未満株式の買取りによるもの1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,788	24	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	2,904	25	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(注) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式339千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,865	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式339千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)に対する配当金8百万円が含まれております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	119,164		2,963	116,200
合計	119,164		2,963	116,200
自己株式				
普通株式	4,890	2,006	2,970	3,926
合計	4,890	2,006	2,970	3,926

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式 { 取締役に対する業績連動型株式信託報酬分（当連結会計年度期首339千株、当連結会計年度末333千株） } が含まれております。
2. 自己株式数の増加は、市場買付によるもの2,004千株、単元未満株式の買取りによるもの1千株であり、自己株式数の減少は消却によるもの2,963千株、取締役に対する業績連動型株式報酬に係る処分によるもの6千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,865	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	2,927	26	平成29年9月30日	平成29年11月27日

- (注) 1. 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式339千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）に対する配当金8百万円が含まれております。
2. 平成29年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式333千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,927	26	平成30年3月31日	平成30年6月29日

- (注) 平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式333千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）に対する配当金8百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	72,750百万円	61,086百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	79,151百万円	2,168百万円
有価証券勘定のうち譲渡性預金 及び金銭信託 (預入期間が3か月を超えるものは除く)	603百万円	百万円
現金及び現金同等物	65,438百万円	58,917百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

水処理薬品製造・販売会社であるフレモント・インダストリーズ,LLC買収による資産及び負債の内訳並びにフレモント・インダストリーズ,LLC株式の買収価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	880百万円
固定資産	2,133百万円
のれん	2,096百万円
流動負債	350百万円
固定負債	百万円
買収価額	4,760百万円
事業買収に係る未払金	136百万円
現金及び現金同等物	171百万円
差引:事業買収に伴う支出	4,451百万円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

水処理薬品製造・販売会社である(株)韓水の株式追加取得により同社を連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)韓水株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	4,225百万円
固定資産	4,092百万円
のれん	5,155百万円
流動負債	1,523百万円
固定負債	460百万円
支配獲得時に認識した留保利益に対する繰延税金負債	306百万円
非支配株主持分	950百万円
小計	10,232百万円
支配獲得時までの持分法評価額	1,547百万円
段階取得に係る差益	2,443百万円
追加取得価額	6,241百万円
現金及び現金同等物	2,229百万円
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,012百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、超純水供給事業に係る配管用架台等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定して行っております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に基づき、あらかじめ定めた取引限度内での取引状況の実態把握と信用情報の定期的収集により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。なお、デリバティブ取引については、実需に基づく為替予約取引等に限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として超純水供給事業に係るものであり、返済日は最長で11年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、各事業部門の管理部門及び法務部門が信用情報を定期的に収集し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握等により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。連結子会社も、取引先ごとに営業債権の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引の契約先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。為替予約取引等は個別案件ごとに社内所定の決裁を経て、財務経理部門が取引の実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、財務経理部門が各事業部門からの報告等に基づき、毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません{ (注) 2. を参照ください。 }。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	72,750	72,750	
(2) 受取手形及び売掛金	68,282	68,282	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	32,448	32,448	
資産計	173,481	173,481	
(4) 支払手形及び買掛金	23,426	23,426	
負債計	23,426	23,426	
(5) デリバティブ取引	1,042	1,042	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	61,086	61,086	
(2) 受取手形及び売掛金	86,865	86,865	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	34,238	34,238	
資産計	182,190	182,190	
(4) 支払手形及び買掛金	28,875	28,875	
負債計	28,875	28,875	
(5) デリバティブ取引	93	93	

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は国債等であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非連結子会社及び関連会社株式	2,687	1,147
非上場株式	312	300
出資金	585	786
合計	3,585	2,234

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	72,719			
受取手形及び売掛金	68,282			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (金銭信託)	603			
その他有価証券のうち満期があるもの (国債等)				
合計	141,605			

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	61,068			
受取手形及び売掛金	86,865			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (金銭信託)				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債等)	3	7		
合計	147,936	7		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	31,844	11,574	20,270
債券			
その他			
小計	31,844	11,574	20,270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	31,844	11,574	20,270

(注)時価評価されていない非上場株式(連結貸借対照表計上額312百万円)、非関連会社出資金(連結貸借対照表計上額585百万円)及び金銭信託(連結貸借対照表計上額603百万円)については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,157	11,038	23,118
債券			
その他			
小計	34,157	11,038	23,118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	70	90	20
債券	10	10	
その他			
小計	81	101	20
合計	34,238	11,140	23,098

(注)時価評価されていない非上場株式(連結貸借対照表計上額300百万円)、非関連会社出資金(連結貸借対照表計上額786百万円)については、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	863	391	0
合計	863	391	0

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,115	1,720	
合計	2,115	1,720	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の概要

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払韓国ウォン	2,913	2,099	111	111
合計		2,913	2,099	111	111

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払韓国ウォン	2,099	1,339	94	94
合計		2,099	1,339	94	94

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ取引 受取円・支払ユーロ	外貨建予定取引	11,011	9,635	1,111
原則的 処理方法	通貨スワップ取引 受取円・支払韓国ウォン	外貨建予定取引	2,799	2,574	180
合計			13,810	12,209	931

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ取引 受取円・支払ユーロ	外貨建予定取引	9,635	8,258	141
原則的 処理方法	通貨スワップ取引 受取円・支払韓国ウォン	外貨建予定取引	2,574	1,741	130
合計			12,209	9,999	11

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,931	14,503
勤務費用	798	829
利息費用	65	66
数理計算上の差異の発生額	283	152
退職給付の支払額	501	678
その他	72	585
退職給付債務の期末残高	14,503	15,459

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高		
期待運用収益		1
数理計算上の差異の発生額		0
事業主からの拠出額		29
退職給付の支払額		0
新規連結に伴う増加額		328
その他		78
年金資産の期末残高		436

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,536	1,550
退職給付費用	200	207
退職給付の支払額	186	170
退職給付に係る負債の期末残高	1,550	1,587

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
退職一時金制度に係る退職給付債務	16,054	17,047
年金資産		436
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,054	16,610
退職給付に係る負債	16,054	16,610
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,054	16,610

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	798	829
利息費用	65	66
期待運用収益		1
数理計算上の差異の費用処理額	424	164
簡便法で計算した退職給付費用	200	207
その他	18	7
確定給付制度に係る退職給付費用	1,507	1,274

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	140	11
合計	140	11

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	5	5
合計	5	5

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券		2.2%
株式		1.2%
現金及び預金		89.1%
その他		7.5%
合計		100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度851百万円、当連結会計年度1,078百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	5,914百万円	6,251百万円
退職給付に係る負債	4,697	4,811
賞与引当金	724	728
投資有価証券評価損	834	645
未払事業税	191	403
減損損失	247	424
未実現固定資産売却益	250	239
連結子会社繰越欠損金	145	167
製品保証引当金	230	114
その他	1,647	1,489
繰延税金資産小計	14,885	15,275
評価性引当額	1,218	1,052
繰延税金資産合計	13,667	14,223
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,471	6,474
在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	777	1,314
企業結合により識別された有形・無形資産	631	965
固定資産圧縮積立金	538	537
その他	433	76
繰延税金負債合計	7,851	9,367
繰延税金資産の純額	5,816	4,855

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	
(調整)		
有価証券評価損否認額	0.2%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	
在外子会社配当源泉税	0.2%	
試験研究費税額控除	1.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の増減	0.3%	
在外連結子会社の適用税率の差異	0.8%	
住民税均等割	0.5%	
その他	0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : (株)韓水
事業の内容 : 水処理薬品の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)韓水は昭和49年に当社との合併会社として設立され、40年以上にわたり韓国で水処理薬品事業を展開してきました。地域に密着した販売・サービスネットワークと顧客基盤を構築し、電子産業を中心とした各種製造業の水処理の知見を有したスタッフを多数擁しています。このたび、同社の経営基盤を強化し、事業戦略の一体化を推進することを目的に株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成29年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 33.2%
企業結合日に追加取得した議決権比率 51.8%
取得後の議決権比率 85.0%

なお、企業結合後に非支配株主より株式を追加取得したことにより、当連結会計年度末の議決権比率は87.1%となっております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年12月1日から平成29年12月31日まで

なお、平成29年1月1日から平成29年11月30日までの業績は持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた(株)韓水の持分の企業結合日における時価	3,991百万円
追加取得に伴い支出した現金	6,241百万円
取得原価	10,232百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに支払った報酬・手数料等 413百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,443百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 5,155百万円

なお、第3四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能で合理的な情報等に基づき、(株)韓水の取得原価の配分において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,225	百万円
固定資産	4,092	百万円
資産合計	8,317	百万円
流動負債	1,523	百万円
固定負債	460	百万円
負債合計	1,984	百万円

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額 733百万円

(2) 主要な内訳並びに償却期間

顧客関連資産	733百万円
償却期間	7年

9. 企業結合が当期の開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各事業本部の統轄のもと、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については、市場実勢を勘案した価格に基づき、当社の事業本部間については、基本的に原価ベースによっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,883	132,304	214,187		214,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	242	191	434	434	
計	82,126	132,495	214,621	434	214,187
セグメント利益	7,231	12,220	19,451	0	19,452
セグメント資産	80,120	134,623	214,744	84,504	299,249
セグメント負債	24,759	45,786	70,545	54	70,490
その他の項目					
減価償却費	2,926	11,950	14,877		14,877
減損損失					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,175	7,911	10,087		10,087

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,361	146,453	236,815		236,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	431	298	729	729	
計	90,792	146,751	237,544	729	236,815
セグメント利益	7,180	15,312	22,493	18	22,475
セグメント資産	95,589	158,631	254,220	68,826	323,046
セグメント負債	29,198	53,167	82,366	172	82,193
その他の項目					
減価償却費	3,593	12,083	15,677		15,677
減損損失	85		85	327	413
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,162	19,805	22,967		22,967

（注）調整額は、次のとおりであります。

- 1．売上高は、セグメント間取引消去額であります。
- 2．セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
- 3．セグメント資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内訳は、前連結会計年度84,550百万円、当連結会計年度68,890百万円（預金、有価証券及び長期投資資金等）であります。
- 4．セグメント負債は、セグメント間債権債務消去に伴うものであります。
- 5．当連結会計年度の減損損失の詳細は、（連結損益計算書関係）に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
149,988	39,899	1,885	19,774	2,641	214,187

(注)売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。なお、EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
62,387	8,881	147	1,939	682	74,036

(注)EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
158,232	48,911	5,178	21,350	3,142	236,815

(注)売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。なお、EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
68,671	14,275	182	2,212	686	86,028

(注)EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
当期償却額	980		980		980
当期末残高	15,049		15,049		15,049

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
当期償却額	1,184		1,184		1,184
当期末残高	20,362		20,362		20,362

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,991.91円	2,126.96円
1株当たり当期純利益金額	125.23円	159.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社株式は、1株当たり情報算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度339千株、当連結会計年度333千株、期中平均株式数は前連結会計年度226千株、当連結会計年度335千株であります。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	228,758	240,853
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,135	2,049
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,135)	(2,049)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	227,623	228,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	114,274,081	112,274,296

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,506	17,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,506	17,897
期中平均株式数(株)	115,837,837	112,303,666

(重要な後発事象)

当社は、米国のソフトウェアサービス会社であるFracta, Inc. (以下「Fracta社」という)の株式の50.1%を取得する契約を平成30年5月29日に締結し、平成30年5月31日に株式の取得が完了しております。

1. 株式取得企業の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

- (1)名称 : Fracta, Inc.
- (2)住所 : 1870 Broadway, 2nd Floor Redwood City, California, U.S.A.
- (3)代表者の氏名 : CEO, 加藤 崇
- (4)資本金の額 : 7,402,000 USドル
- (5)事業の内容 : 人工知能/機械学習 (AI: Artificial Intelligence / ML: Machine Learning) を活用した水道管の劣化予測ソフトウェアサービス

2. 株式取得の目的

Fracta社は、米国のカリフォルニア州に本社を置くソフトウェアサービス会社であり、成長市場と期待される水道管の劣化予測分野でソフトウェアサービスを提供しております。同社のAIとMLの最先端技術およびノウハウを取得し、当社の水処理技術やサービスに適用することにより、水と環境の分野でIoT/AIを活用した新たなデジタルビジネスの創出、拡大を図っていきます。

3. 株式取得の時期

平成30年5月31日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1)取得する株式の数 : 7,676,117株
- (2)取得価額 : 3,968百万円
- (3)取得後の持分比率 : 50.1%

5. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650	868	3.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	403	469	3.02	
1年以内に返済予定のリース債務	592	635		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,876	2,388	3.27	平成31年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,339	4,038		平成31年～平成41年
その他有利子負債 長期預り保証金	701	725	0.36	
合計	9,563	9,125		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(いずれも1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	469	469	263	226
リース債務	529	464	418	379

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	48,300	108,107	163,511	236,815
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,598	10,480	18,742	25,535
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,483	7,412	13,545	17,897
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.10	65.99	120.60	159.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.10	43.90	54.62	38.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,352	45,604
受取手形	5,319	2 4,867
売掛金	36,359	50,507
製品	494	557
仕掛品	2,841	2,158
原材料	223	218
短期貸付金	2,629	3,133
繰延税金資産	991	1,064
その他	3,072	2,247
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	1 104,282	1 110,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,020	7,651
機械装置及び運搬具	28,562	31,552
土地	12,041	11,928
リース資産	4,568	4,251
建設仮勘定	1,233	7,157
その他	805	960
有形固定資産合計	57,233	63,501
無形固定資産		
ソフトウェア	1,639	1,848
その他	3,194	2,834
無形固定資産合計	4,834	4,683
投資その他の資産		
投資有価証券	32,058	34,334
関係会社株式	12,675	20,558
関係会社出資金	21,834	21,834
長期貸付金	1 14,515	1 11,480
繰延税金資産	3,327	2,874
その他	2,396	3,503
貸倒引当金	91	84
投資その他の資産合計	86,715	94,501
固定資産合計	148,782	162,686
資産合計	253,065	273,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,051	17,934
未払金及び未払費用	5,560	8,725
未払法人税等	1,622	3,012
預り金	4,387	12,291
賞与引当金	1,131	1,187
その他	2,390	2,735
流動負債合計	1 29,143	1 45,886
固定負債		
リース債務	4,274	3,937
再評価に係る繰延税金負債	1,119	1,119
退職給付引当金	10,464	10,666
その他	1,567	1,771
固定負債合計	17,425	17,494
負債合計	46,569	63,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金		
資本準備金	11,426	11,426
資本剰余金合計	11,426	11,426
利益剰余金		
利益準備金	2,919	2,919
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,220	1,218
別途積立金	163,980	163,980
繰越利益剰余金	13,027	11,510
利益剰余金合計	181,147	179,628
自己株式	13,891	10,943
株主資本合計	192,133	193,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,743	16,490
繰延ヘッジ損益		8
土地再評価差額金	380	380
評価・換算差額等合計	14,362	16,101
純資産合計	206,496	209,663
負債純資産合計	253,065	273,045

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	119,561	1	128,695
売上原価	1	83,604	1	90,618
売上総利益		35,957		38,077
販売費及び一般管理費	1, 2	24,891	1, 2	26,278
営業利益		11,065		11,799
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		3,828		3,068
その他		2,628		2,792
営業外収益合計	1	6,457	1	5,860
営業外費用				
支払利息		104		165
その他		1,007		1,288
営業外費用合計	1	1,112	1	1,453
経常利益		16,410		16,205
特別利益				
投資有価証券売却益		391		1,545
特別利益合計		391		1,545
特別損失				
減損損失			3	327
建物解体費用引当金繰入額			4	320
特別損失合計				647
税引前当期純利益		16,801		17,103
法人税、住民税及び事業税		3,748		4,924
法人税等調整額		22		620
法人税等合計		3,725		4,303
当期純利益		13,076		12,800

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,450	11,426	2,919	1,223	155,980	13,642	173,764
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				2		2	
別途積立金の積立					8,000	8,000	
剰余金の配当						5,693	5,693
当期純利益						13,076	13,076
自己株式の取得							
自己株式の消却							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				2	8,000	615	7,382
当期末残高	13,450	11,426	2,919	1,220	163,980	13,027	181,147

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,695	189,946	16,024		380	15,644	205,590
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
剰余金の配当		5,693					5,693
当期純利益		13,076					13,076
自己株式の取得	5,195	5,195					5,195
自己株式の消却							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,281			1,281	1,281
当期変動額合計	5,195	2,186	1,281			1,281	905
当期末残高	13,891	192,133	14,743		380	14,362	206,496

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,450	11,426	2,919	1,220	163,980	13,027	181,147
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1	
別途積立金の積立							
剰余金の配当						5,793	5,793
当期純利益						12,800	12,800
自己株式の取得							
自己株式の消却						8,525	8,525
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				1		1,517	1,518
当期末残高	13,450	11,426	2,919	1,218	163,980	11,510	179,628

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,891	192,133	14,743		380	14,362	206,496
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
剰余金の配当		5,793					5,793
当期純利益		12,800					12,800
自己株式の取得	5,592	5,592					5,592
自己株式の消却	8,525						
自己株式の処分	14	14					14
土地再評価差額金の取崩		0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,746	8	0	1,738	1,738
当期変動額合計	2,947	1,428	1,746	8	0	1,738	3,167
当期末残高	10,943	193,562	16,490	8	380	16,101	209,663

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
- イ. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 原則として時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法によっております。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

評価方法 製品 移動平均法によっております。

仕掛品 個別法によっております。

原材料 移動平均法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	9,272百万円	9,518百万円
長期金銭債権	14,515百万円	11,330百万円
短期金銭債務	6,216百万円	14,120百万円

2. 事業年度末日満期手形

当事業年度末日（平成30年3月31日）は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	503百万円

3. 保証債務

関係会社の銀行借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
クリタ・アメリカ・ホールディングスInc.	2,243百万円	1,912百万円
韓水テクニカルサービス(株)	281百万円	209百万円
クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.	642百万円	486百万円
クリタ・ヨーロッパGmbH	百万円	1,305百万円
計	3,167百万円	3,913百万円

4. コミットメントライン契約

連結財務諸表「注記事項（連結貸借対照表関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
関係会社に対する売上高		14,451百万円		13,722百万円
関係会社からの仕入高		15,904百万円		16,378百万円
関係会社との営業取引以外の取引高		5,542百万円		4,881百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
役員報酬及び給料手当		8,842百万円		8,353百万円
役員賞与引当金繰入額		-百万円		145百万円
役員株式給付引当金繰入額		-百万円		197百万円
退職給付費用		772百万円		793百万円
賞与引当金繰入額		711百万円		743百万円
減価償却費		906百万円		926百万円
研究開発費		4,622百万円		4,979百万円
おおよその割合				
販売費		54%		53%
一般管理費		46%		47%

3. 減損損失

連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 建物解体費用引当金繰入額

連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式12,569百万円、関連会社株式106百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式20,558百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	5,921百万円	6,253百万円
退職給付引当金	3,203	3,263
投資有価証券評価損	829	645
賞与引当金	349	363
未払事業税	117	324
減損損失	216	313
製品保証引当金	229	114
建物解体費用引当金		97
その他	643	597
繰延税金資産小計	11,511	11,975
評価性引当額	1,184	1,025
繰延税金資産合計	10,327	10,950
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,471	6,474
固定資産圧縮積立金	538	537
繰延税金負債合計	6,009	7,011
繰延税金資産の純額	4,318	3,939

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
有価証券評価損否認額	0.2%	1.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.6%
海外関係会社配当源泉税	0.2%	0.3%
試験研究費税額控除	1.8%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7%	4.0%
住民税均等割等	0.4%	0.4%
その他	2.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%	25.2%

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物及び構築物	10,020	467	218 (214)	2,618	7,651	44,813
機械装置及び運搬具	28,562	10,418	11	7,416	31,552	87,467
土地	12,041 [738]		113 (113)		11,928 [738]	
リース資産	4,568	217		534	4,251	3,687
建設仮勘定	1,233	16,996	11,072		7,157	
その他	805	652	5	491	960	6,326
有形固定資産計	57,233	28,752	11,422 (327)	11,061	63,501	142,295
無形固定資産						
ソフトウェア	1,639	837	63	564	1,848	
その他	3,194	60		420	2,834	
無形固定資産計	4,834	897	63	984	4,683	

(注) 1. 主要な増加

建設仮勘定

超純水供給事業用設備関係

14,038百万円

機械装置・運搬具

超純水供給事業用機械装置

9,955百万円

2. 主要な減少

建設仮勘定

超純水供給事業用機械装置等への振替額

10,089百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく取得原価の修正額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	92	85	92	85
賞与引当金	1,131	1,187	1,131	1,187
役員賞与引当金		145		145
製品保証引当金	742	374	742	374
工事損失引当金	78	94	78	94
建物解体費用引当金		320		320
役員株式給付引当金		197	14	183

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://ir.kurita.co.jp/stock_and_bond_information/legal_notifications/index.html
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録され、100株(1単元)以上の株式をご所有いただいている株主。</p> <p>(2) 優待内容 100株(1単元)以上1,000株(10単元)未満の株主 1,800円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」1セット) 1,000株(10単元)以上5,000株(50単元)未満の株主 5,400円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」3セット) 5,000株(50単元)以上の株主 10,800円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」6セット)</p> <p>(3) 贈呈時期 毎年1回、6月初旬にお申込みハガキをお送りいたします。</p> <p>2. 長期保有優遇制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年9月30日現在の株主名簿に記録され、3年以上継続して1,000株(10単元)以上の株式をご所有いただいている株主。なお、保有年数3年以上継続とは、9月30日において、毎年9月30日及び3月31日の当社株主名簿に、同一の株主番号で7回以上連続して記録されていることといたします。</p> <p>(2) 優待内容 1,000株(10単元)以上5,000株(50単元)未満の株主 1,800円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」1セット) 5,000株(50単元)以上の株主 3,600円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」2セット)</p> <p>(3) 贈呈時期 毎年1回、11月下旬に中間配当金のお知らせと併せてお申込みハガキをお送りいたします。</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度（第81期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第82期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第82期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成30年2月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 健 太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は米国のソフトウェアサービス会社であるFracta, Inc.の株式の50.1%を取得する契約を平成30年5月29日に締結し、平成30年5月31日に株式の取得を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗田工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、栗田工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成29年11月30日付けの株式取得により連結子会社となった株式会社韓水の財務報告に係る内部統制について、内部統制の評価に必要な期間が確保できなかったため、やむを得ない事情により、財務報告に係る内部統制の一部の範囲について十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断し、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	達	哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	村	健	太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は米国のソフトウェアサービス会社であるFracta, Inc.の株式の50.1%を取得する契約を平成30年5月29日に締結し、平成30年5月31日に株式の取得を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。